

---

# 金融市場ウィークリー

---

2019年8月9日・16日合併号

---

## ✧[目次]✧

マーケット時流潮流・来週の予想 .....	1
<b>I. 経済・金融市場動向</b>	
金融市場レビュー .....	2
今週のチャート .....	3
<b>II. 参考資料</b>	
今週・来週・再来週の主要経済指標 .....	5
月次・四半期のスケジュール .....	7
今週の金融市場の動き .....	10
最新レポート一覧 .....	11

※次号の発行は8月23日となります。

〜〜 マーケット時流潮流 〜

近隣窮乏化政策

チーフエコノミスト 長谷川克之

人民元の動きを市場が固唾を飲んで見守っている。人民元の対ドル基準値は今週 11 年ぶりに 7 元台の安値となり、中国当局が緩やかな元安を容認するとの見方が広がっている。

トランプ大統領が月初に対中制裁関税第 4 弾として、3000 億ドルの輸入に対して 10%関税を賦課する方針を表明したが、中国は第 3 弾までのように関税で報復する余地が乏しくなっている。単純に考えれば 300 億ドルの追加関税額は約 5000 億ドルの中国の対米輸出額の 6%。中国が 6%の元安によって影響を相殺しようとするれば、7 月末時点の約 6.9 元を約 7.3 元に引き下げれば良い計算になる。

もともと、中国が「為替操作」によって人民元安誘導を行っているとは考えづらい。貿易戦争再燃に伴う金融市場のリスク許容力低下、中国経済の悪化懸念から、ドル高人民元安が進むのは自然な流れであり、このタイミングで中国を為替操作国に認定することには首を傾げざるを得ない。5 月上旬に米中協議が決裂、制裁関税第 3 弾が引き上げられた際でも、米財務省は 5 月末発表の「為替政策報告書」において中国を為替操作国として認定することを見送った。そもそも中国の操作国認定はトランプ大統領にとっては前回の大統領選挙での公約。就任初日に実施すると豪語した政策が約 2 年半遅れで実行されることになり、大統領にとっては来年に向けての選挙対策の側面もあるだろう。

なお、IMF（国際通貨基金）は昨年 7 月発表の対中協議（いわゆる 4 条協議）報告書において、人民元相場は概ねファンダメンタルズに沿った水準にあると評価（より正確には事務局の評価を了承）し、また、人民元相場の柔軟性向上を歓迎している。為替操作国認定に伴い、仮に米国が IMF に対して監視や協議を要請したとしても、米国は分が悪いのではないか。

中国の次の一手は何か。金融政策面では利下げの公算が大きいだろう。元安圧力が続けば、資本規制を強化しつつ、基準値の上下 2%で変動する許容幅の拡大も議論の俎上に上るかもしれない。米国がドル安志向を強め、日欧も含めて国際的に金融緩和競争、実態的には通貨高抑制という形での通貨安競争が進む中で、通貨戦争が激化すれば世界経済への代償は計り知れない。

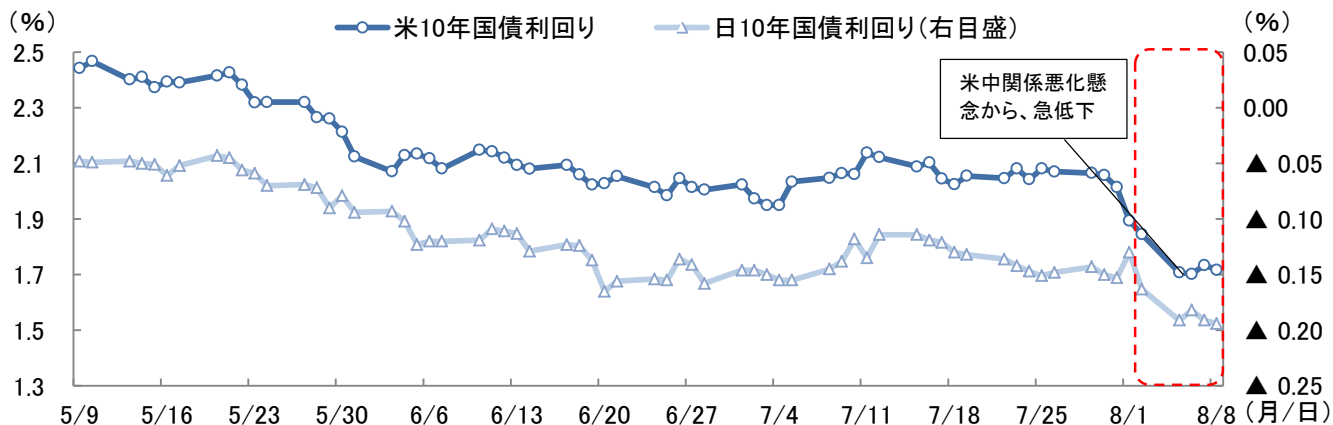
【 来週の予想 】

項目		予想レンジ
内外金利	USD LIBOR 3カ月(%)	2.10 ~ 2.20
	米10年国債(%)	1.55 ~ 1.85
	円 TIBOR 3カ月(%)	0.01 ~ 0.05
	10年国債(%)	-0.25 ~ -0.15
内外株式	ダウ平均(ドル)	25,800 ~ 27,000
	NASDAQ総合指数(ポイント)	7,810 ~ 8,270
	日経平均(円)	20,100 ~ 21,100
	TOPIX(ポイント)	1,470 ~ 1,530
為替	円/ドル	104.5 ~ 107.5
	ドル/ユーロ	1.100 ~ 1.120
	円/ユーロ	115.0 ~ 120.4

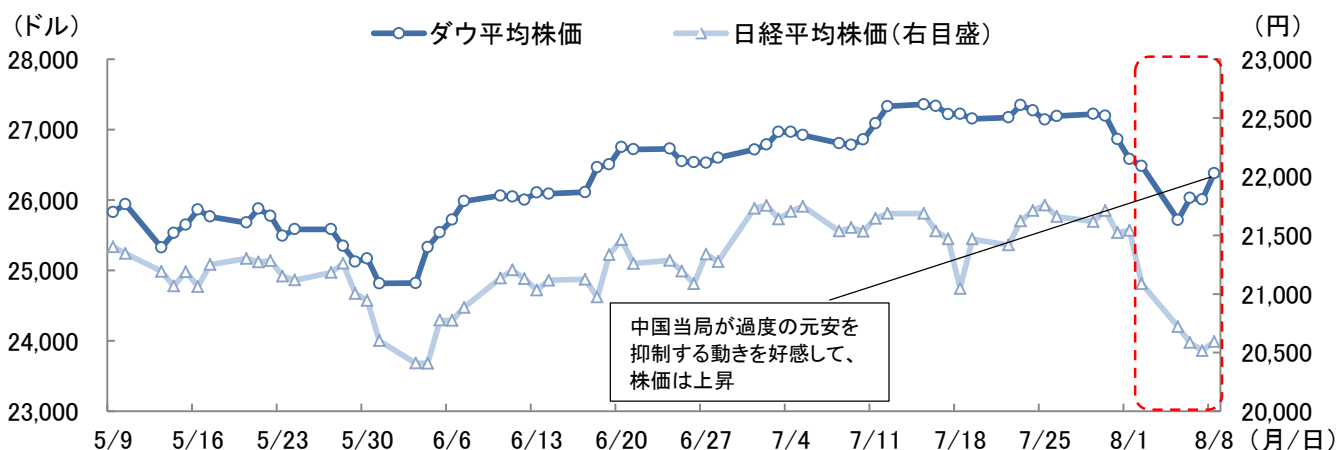
# I. 経済・金融市場動向

## ～金融市場レビュー～

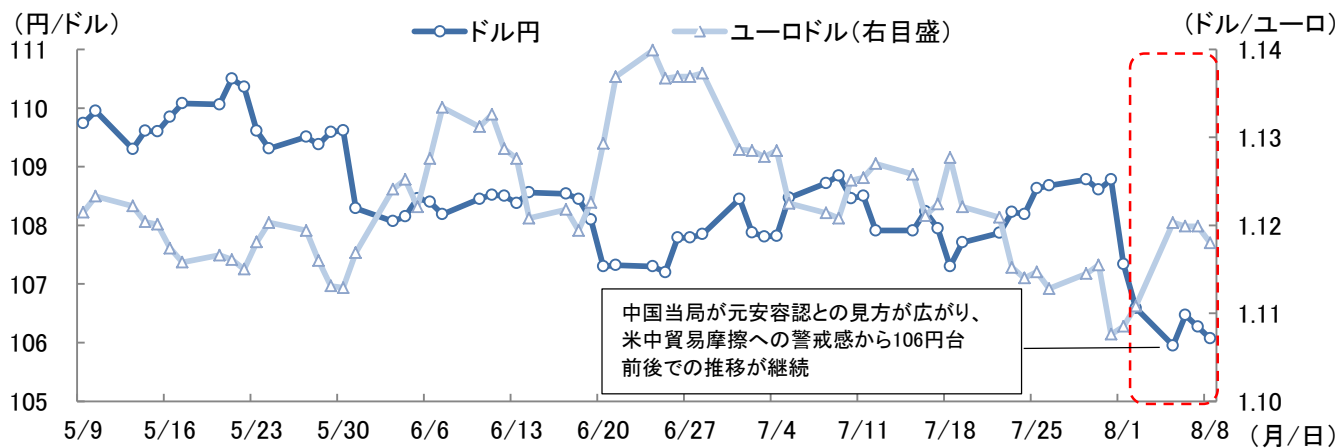
### 日米金利



### 日米株価



### 為替

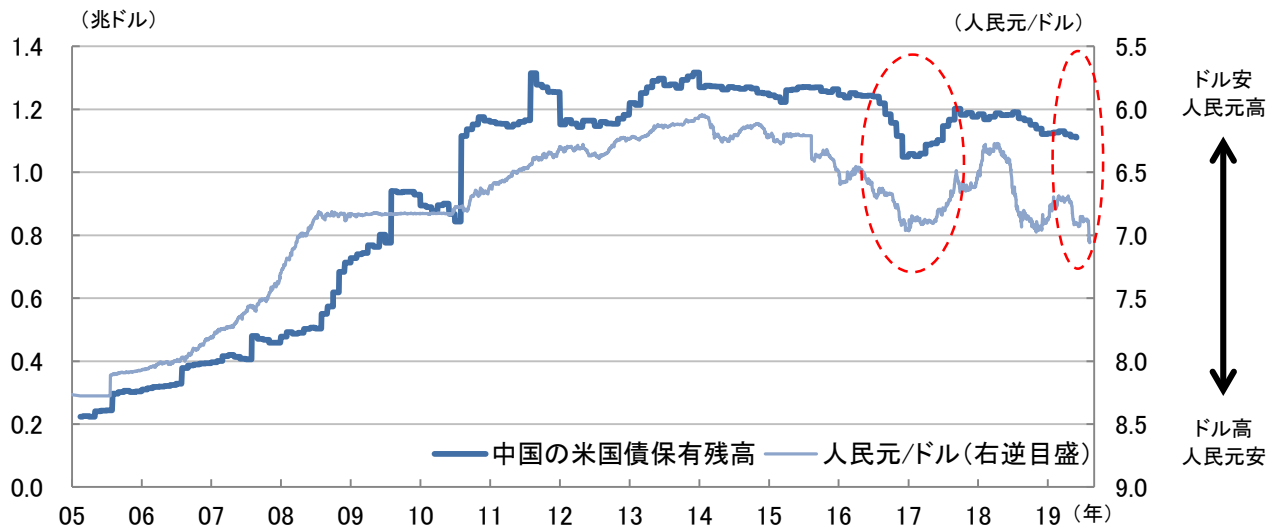


(出所) Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

## ～今週の注目チャート～

### 【 中国の米国債保有残高と人民元相場 】

通貨防衛のための米国債売却は米金利上昇にはつながらず

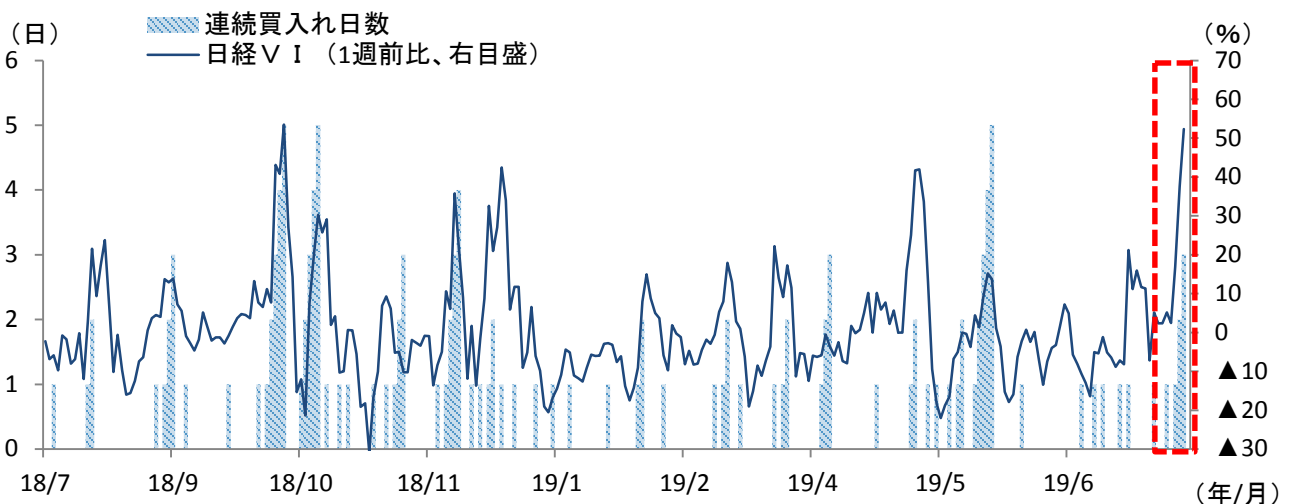


(注) 米国債保有残高の直近は2019年5月  
(出所) Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

**【解説】** 人民元安が急速に進んでいる。2016年に人民元が急落した局面では、中国は人民元防衛のため米国債を売却した。足元も米国債保有残高は減少基調であり、米国債の売却は米金利上昇要因であるが、リスクオフによる債券買いが中国の売却を吸収しており、米金利は低下している。今後も外貨準備多様化などの理由もあり、中国の米国債保有残高は減少する可能性があるが、米金利上昇にはつながらないと予想する。

### 【 日経V I 変化率と日銀のETF買入れ 】

今回も実行された日銀のETF買入れ



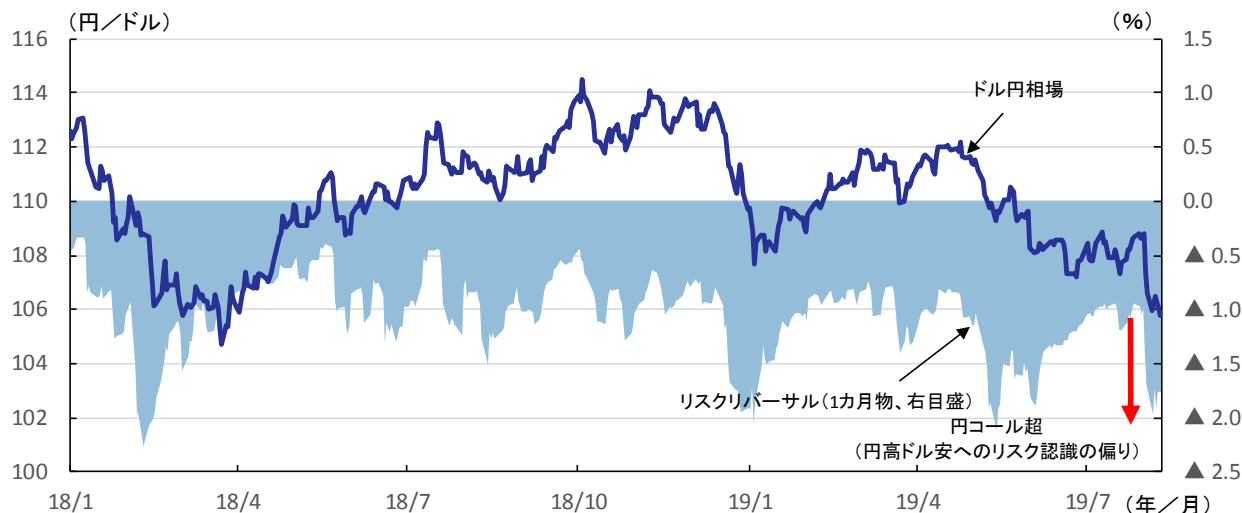
(注) 日経V Iは、日経平均先物および日経平均オプションの価格をもとに算出されたインプライド・ボラティリティ指数。投資家の不安心理を表すとされる

(出所) 日本銀行、Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

**【解説】** 今般の米国による対中制裁発動表明を受けて、日本株は3営業日で4%以上値を落とした。一方、日本銀行は投資家心理が急速に悪化する局面では連日ETFを買い入れており、今回も3営業日で2,100億円余を買い入れることで、相場をマインド面から支えた格好だ。しばらくは通商摩擦に係る懸念が残存するとみられるが、今後も市場環境が不安定化するたびにETF買入れが実行される可能性が高い。

## 【 リスクリバーサルとドル円相場 】

市場参加者の円高に対する警戒感が高まる



(注) リスクリバーサルとは、コール・オプションのインプライドボラティリティから、プット・オプションのインプライドボラティリティを引いたもの

(出所) Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

**【解説】** 米中貿易摩擦の悪化に対する懸念から、ドル円相場は1ドル=106円台を中心とした推移が続いている。リスクリバーサルをみると、市場参加者が円高・ドル安に対する警戒を高めていることがわかる。中国が米国から為替操作国に指定(8/5)された中、一方的な元安進展といった悪材料が出てきた場合には、円高が一層進む可能性があり、注意が必要だ。

## 【 人民元相場 】

人民元安が進行し、1ドル=7元台へ突入



(出所) Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

**【解説】** 米大統領が第4弾となる中国への追加関税を表明(8/1)したことをきっかけに、急速な人民元安が進んでいる。中国当局は2008年以来となる7元台の相場を容認する姿勢を見せており、更なる元安の可能性もある。中国にとっては、ドル建ての輸出価格を抑える効果があるが、外貨建て債務の負担増や資本流出などのリスクも伴う。そのため中国経済の下振れリスクを高めかねず、新興国市場全体への影響も懸念される。

## II. 参考資料

### 今週の主要経済指標

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回実績		
8/2(金)	米 雇用統計(7月)					
	失業率	3.7%	3.6%	3.7%		
	非農業部門雇用者数	前月差 +164千人	+165千人	R +193千人		
	時間当たり賃金(全従業員ベース)	前月比 +0.3%	+0.2%	R +0.3%		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用者数が前月差+16.4万人と概ね堅調な結果、失業率は3.7%と歴史的低水準</li> <li>雇用者数こそ減速傾向にあるものの、就業者数の増加が続くなど、雇用市場は堅調</li> <li>緩やかながら賃金上昇も継続しており、個人消費の先行きを占う上で安心材料</li> </ul>					
	貿易収支(6月)	財・サ収支	▲552億 <sup>ドル</sup>	▲546億 <sup>ドル</sup>	R	▲553億 <sup>ドル</sup>
	ミシガン大消費者信頼感指数(7月確報)		98.4	98.5		6月確報 98.2
8/5(月)	米 非製造業ISM指数(7月)		53.7	55.5		55.1
	<ul style="list-style-type: none"> <li>約3年ぶりの水準に低下し、市場予想を大きく下回る</li> <li>指数の内訳では、雇用指数が上昇したものの、事業活動、新規受注指数が大幅に低下。入荷遅延指数は前月から横ばいとどまる</li> <li>従来よりも非製造業の下振れリスクは高まっていることを示唆する結果であり、翌月以降の動向を見極める必要</li> </ul>					
	中 財新サービスPMI(7月)		51.6	52.0		52.0
8/6(火)	日 実質消費支出[二人以上の全世帯](6月)	前年比	+2.7%	N.A.		+6.0%
	毎月勤労統計(6月速報)	名目賃金 前年比	+0.4%	▲0.6%	R	▲0.5%
	景気動向指数(6月速報)	先行DI	11.1%	N.A.		30.0%
		一致DI	7.1%	N.A.		75.0%
		先行CI	93.3	93.5		94.9
一致CI		100.4	100.4		103.4	
30年利付国債入札：最高利回り 0.299%、平均利回り 0.292%、応札倍率 3.50倍						
	米 3年国債入札：最高利回り 1.562%、平均利回り 1.530%、応札倍率 2.41倍					
8/7(水)	日 日銀金融政策決定会合における主な意見(7/29・30分)					
	米 10年国債入札：最高利回り 1.670%、平均利回り 1.595%、応札倍率 2.20倍					
	泰 金融政策決定会合					
	印 欧州インド金融政策決定会合(5・6・7日)					
8/8(木)	日 国際収支(6月速報)	経常収支	+1兆2,112億円	+1兆1,488億円		+1兆5,948億円
		(前年比)	0.0%	▲5.2%		▲15.8%
		貿易収支	+7,593億円	+6,914億円		▲6,509億円
		(前年比)	▲7.8%	▲16.1%		-
	景気ウォッチャー調査(7月)	現状判断DI	41.2	43.6		44.0
	10年物価連動国債入札：最高利回り ▲0.329%、応札倍率 3.84倍					
	中 貿易収支(7月)	米ドル	+451億 <sup>ドル</sup>	+427億 <sup>ドル</sup>		+510億 <sup>ドル</sup>
輸出総額(7月)	前年比	+3.3%	▲1.0%		▲1.3%	
輸入総額(7月)	前年比	▲5.6%	▲9.0%	R	▲7.4%	
	米 30年国債入札：最高利回り 2.335%、平均利回り 2.265%、応札倍率 2.24倍					
	比 金融政策決定会合					
8/9(金)	日 GDP(4~6月期1次速報)	前期比	+0.4%	+0.1%	R	1月~3月期 +0.7%
		<ul style="list-style-type: none"> <li>前期比+0.4%(年率+1.8%)と、3四半期連続のプラス。輸出の低迷により外需が下押ししたものの、消費・投資や公的部門などの内需が底堅く推移し、成長率を押し上げ</li> <li>個人消費の伸びは耐久財消費、サービスが寄与。ただし耐久財消費はモデルチェンジ効果、サービスは大型連休といった一過性要因があり、割り引いて評価する必要</li> <li>2019年7~9月期以降の日本経済は消費増税による一時的な増減はあるものの、均してみれば弱い伸びに留まる見通し。世界経済の減速で輸出の低迷が続くほか、生産活動の停滞から所得・消費の伸びは高まりに欠くとの評価</li> </ul>				
	マネーストック(7月速報)	M2 前年比	+2.4%	+2.3%		+2.3%
		M3 前年比	+2.0%	+2.0%		+2.0%
	広義流動性 前年比	+1.9%	N.A.		+1.7%	

予想：情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。Rは改定値。

日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、泰：タイ、比：フィリピン、伯：ブラジル、馬：マレーシア

## 来週の主要経済指標

日付	経済指標等		予想	前回	前々回	
8/9(金)	米	生産者物価指数(7月)	前月比	+0.2%	+0.1%	+0.1%
		[食品・エネルギーを除く]	前月比	+0.1%	+0.3%	+0.2%
	中	消費者物価指数(前年比)(7月)	前年比	+2.7%	+2.7%	+2.7%
8/11(日)	日	山の日(日本休場)				
8/12(月)	日	振替休日(日本休場)				
8/13(火)	日	第3次産業活動指数(6月)	前月比	▲0.1%	▲0.2%	+0.8%
		国内企業物価指数(7月)	前月比 前年比	+0.1% ▲0.5%	▲0.5% ▲0.1%	▲0.1% +0.6%
	米	消費者物価指数(7月)	前月比	+0.3%	+0.1%	+0.1%
		[食品・エネルギーを除く]	前月比	+0.2%	+0.3%	+0.1%
8/14(水)	日	機械受注(6月)	前月比	▲1.0%	▲7.8%	+5.2%
		[船舶・電力を除く民需]	前年比	▲2.0%	▲3.7%	+2.5%
8/15(木)	日	設備稼働率(6月)		N.A.	103.9	102.2
		5年利付国債入札				
	米	鉱工業生産指数(7月)	前月比	+0.3%	0.0%	0.4%
		設備稼働率(7月)		77.9%	77.9%	78.1%
		小売売上高(7月)	前月比	+0.2%	+0.4%	+0.4%
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)		+10.0	+21.8	+0.3
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)		+2.0	+4.3	▲8.6
8/16(金)	米	住宅着工件数(7月)	年率	126.0万件	125.3万件	126.5万件
		住宅着工許可件数(7月)	年率	127.0万件	123.2万件	129.9万件
		ミシガン大消費者信頼感指数(8月速報)		97.1	98.4	98.2

## 再来週の主要経済指標

日付	経済指標等		予想	前回	前々回	
8/19(月)	日	通関収支 原数値	N.A.	+5,896億円	▲9,702億円	
		貿易統計(7月)	前年比	▲19.0%	-	
		輸出	前年比	▲6.6%	▲7.8%	
		輸入	前年比	▲5.2%	▲1.4%	
8/20(火)	日	20年利付国債入札				
8/21(水)	米	FOMC議事録(7/30・31分)				
		中古住宅販売件数(7月)	年率	534万件	527万件	536万件
8/22(木)	日	全産業活動指数(6月)	前月比	N.A.	+0.3%	+0.8%
	欧	ユーロ圏合成PMI(8月速報)		N.A.	51.5	52.2
	尼	金融政策決定会合(21・22日)				
8/23(金)	日	消費者物価(7月全国)	前年比	N.A.	+0.7%	+0.7%
		[除・生鮮食品]	前年比	N.A.	+0.6%	+0.8%
	米	新築住宅販売件数(7月)	年率	64.6万件	64.6万件	60.4万件

予想：情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。予定は変更になる可能性があります。

日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス、中：中国、韓：韓国、印：インド、  
尼：インドネシア、泰：タイ、比：フィリピン、伯：ブラジル、馬：マレーシア

## 8月のスケジュール

国内		米国他	
1	両宮日銀副総裁挨拶（鹿児島県金融経済懇談会） 新車販売台数（7月）、10年利付国債入札	1	米 製造業ISM指数（7月） 英 英中銀金融政策委員会（31・1日）
2	日銀金融政策決定会合議事要旨（6/19・20分）	2	米 雇用統計（7月） ミシガン大学消費者信頼感指数（7月確報） 貿易収支（6月）、製造業新規受注（6月）
3		3	
4		4	
5		5	米 非製造業ISM指数（7月）
6	家計調査（6月）、毎月勤労統計（6月速報） 景気動向指数（6月速報）、30年利付国債入札	6	米 3年国債入札
7	日銀金融政策決定会合における主な意見（7/29・30分）	7	米 10年国債入札
8	景気ウォッチャー調査（7月） 国際収支（6月速報）、10年物価連動国債入札	8	米 30年国債入札
9	GDP（4～6月期1次速報） マネーストック（7月速報）	9	米 PPI（7月）
10		10	
11	山の日（日本休場）	11	
12	振替休日（日本休場）	12	米 連邦財政収支（7月）
13	企業物価指数（7月） 第3次産業活動指数（6月）	13	米 CPI（7月）
14	機械受注統計（6月）	14	
15	設備稼働率（6月） 5年利付国債入札	15	米 鉱工業生産・設備稼働率（7月）、小売売上高（7月） ネット対米証券投資（6月）、労働生産性（4～6月期暫定） ニューヨーク連銀製造業業況指数（8月） フィラデルフィア連銀製造業業況指数（8月）
16		16	米 ミシガン大学消費者信頼感指数（8月速報） 住宅着工・許可件数（7月）
17		17	
18		18	
19	貿易統計（7月）	19	
20	20年利付国債入札	20	
21		21	米 FOMC 議事録（7/30・31分） 中古住宅販売件数（7月）
22	全産業活動指数（6月）	22	米 景気先行指数（7月）
23	消費者物価（7月全国）	23	米 新築住宅販売件数（7月）
24		24	
25		25	
26		26	G7サミット（ビアリッツ（フランス））（24～26日） 米 耐久財受注（7月） 独 i f o 景況感指数（8月）
27		27	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数（8月） 2年国債入札
28		28	米 5年国債入札
29	消費動向調査（8月） 2年利付国債入札	29	米 GDP（4～6月期暫定） 企業収益（4～6月期暫定） 7年国債入札
30	消費者物価（8月都区部）、鉱工業生産（7月速報） 商業動態統計（7月速報）、労働力調査（7月） 住宅着工統計（7月）	30	米 ミシガン大学消費者信頼感指数（8月確報） 個人所得・消費支出（7月） シカゴPMI指数（8月）
31		31	

\*印は期日未定、網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕

日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス



## 9月のスケジュール

国 内		米 国 他	
1		1	
2	法人企業統計調査(4~6月期), 新車販売台数(8月)	2	米 レーバーデー(米国休場)
3	10年利付国債入札	3	米 製造業ISM指数(8月)
4		4	米 貿易収支(7月) バージェブック(地区連銀経済報告)
5	30年利付国債入札	5	米 非製造業ISM指数(8月) 労働生産性(4~6月期改訂) 製造業新規受注(7月)
6	家計調査(7月), 毎月勤労統計(7月速報) 景気動向指数(7月速報)	6	米 雇用統計(8月)
7		7	
8		8	
9	GDP(4~6月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(8月), 国際収支(7月速報)	9	
10	マネーストック(8月速報)	10	米 3年国債入札
11	法人企業景気予測調査(7~9月期) 5年利付国債入札	11	米 PPI(8月) 10年国債入札
12	企業物価指数(8月) 第3次産業活動指数(7月) 機械受注統計(7月)	12	欧 ECB政策理事会 米 CPI(8月), 連邦財政収支(8月) 30年国債入札
13	設備稼働率(7月)	13	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報) 小売売上高(8月)
14		14	
15		15	
16	敬老の日(日本休場)	16	米 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)
17		17	米 鉱工業生産・設備稼働率(8月) ネット対米証券投資(7月)
18	貿易統計(8月) 20年利付国債入札	18	米 FOMC(17・18日) 住宅着工・許可件数(8月)
19	日銀金融政策決定会合(18・19日) 日銀総裁定例記者会見 全産業活動指数(7月)	19	英 英中銀金融政策委員会(18・19日) 米 経常収支(4~6月期), 中古住宅販売件数(8月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月) 景気先行指数(8月)
20	資金循環統計(4~6月期速報) 消費者物価(8月全国)	20	
21		21	
22		22	
23	秋分の日(日本休場)	23	
24		24	独 ifo景況感指数(9月) 米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月) 2年国債入札
25	日銀金融政策決定会合議事要旨(7/29・30分) 40年利付国債入札	25	米 新築住宅販売件数(8月) 5年国債入札
26		26	米 GDP(4~6月期確定), 企業収益(4~6月期改訂) 7年国債入札
27	消費者物価(9月都区部) 2年利付国債入札	27	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報) 個人所得・消費支出(8月) 耐久財受注(8月)
28		28	
29		29	
30	日銀金融政策決定会合における主な意見(9/18・19分) 鉱工業生産(8月速報), 商業動態統計(8月速報) 住宅着工統計(8月)	30	米 シカゴPMI指数(9月)

\*印は期日未定、網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕

日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス

# 四半期スケジュール

	10月	11月	12月
日本	1 日銀短観(9月調査) 新車販売台数(9月) 労働力調査(8月) 10年利付国債入札 2 消費動向調査(9月) 7 景気動向指数(8月速報) 8 家計調査(8月) 毎月勤労統計(8月速報) 国際収支(8月速報) 景気ウォッチャー調査(9月) 10 企業物価指数(9月) 機械受注統計(8月) 30年利付国債入札 11 マネーストック(9月速報) 15 設備稼働率(8月) 第3次産業活動指数(8月) 17 5年利付国債入札 18 消費者物価(9月全国) 21 貿易統計(9月) 全産業活動指数(8月) 24 20年利付国債入札 29 消費者物価(10月都都区部) 2年利付国債入札 30 商業動態統計(9月速報) 31 日銀金融政策決定会合(30・31日) 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀総裁定例記者会見 鉱工業生産(9月速報) 消費動向調査(10月)	1 新車販売台数(10月) 労働力調査(9月) 8 家計調査(9月) 毎月勤労統計(9月速報) 景気動向指数(9月速報) 11 国際収支(9月速報) 景気ウォッチャー調査(10月) 機械受注統計(9月) 12 マネーストック(10月速報) 13 企業物価指数(10月) 14 GDP(7~9月期1次速報) 第3次産業活動指数(9月) 15 設備稼働率(9月) 20 貿易統計(10月) 21 全産業活動指数(9月) 22 消費者物価(10月全国) 28 商業動態統計(10月速報) 29 鉱工業生産(10月速報) 消費者物価(11月都都区部) 労働力調査(10月)	2 法人企業統計調査(7~9月期) 新車販売台数(11月) 6 家計調査(10月) 毎月勤労統計(10月速報) 9 GDP(7~9月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(11月) 国際収支(10月速報) 10 マネーストック(11月速報) 11 企業物価指数(11月) 法人企業景気予測調査(10~12月期) 12 機械受注統計(10月) 13 日銀短観(12月調査) 設備稼働率(10月) 18 貿易統計(11月) 19 日銀金融政策決定会合(18・19日) 日銀総裁定例記者会見 20 資金循環統計(7~9月期速報) 消費者物価(11月全国) 27 鉱工業生産(11月速報) 商業動態統計(11月速報) 消費者物価(12月都都区部) 労働力調査(11月)
米国	1 製造業ISM指数(9月) 3 非製造業ISM指数(9月) 4 貿易収支(8月) 雇用統計(9月) 8 PPI(9月) 3年国債入札 9 FOMC議事録(9/17・18分) 10年国債入札 10 CPI(9月) 30年国債入札 連邦財政収支(9月) 11 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月) 16 小売売上高(9月) ベンチュア(地区連銀経済報告) 17 鉱工業生産・設備稼働率(9月) フィット・フイフ連銀製造業業況指数(10月) 住宅着工・許可件数(9月) 18 景気先行指数(9月) 22 中古住宅販売件数(9月) 2年国債入札 23 5年国債入札 24 新築住宅販売件数(9月) 耐久財受注(9月) 7年国債入札 25 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報) 29 カンファレンス・ド 消費者信頼感指数(10月) 30 FOMC(29・30日) GDP(7~9月期速報) 31 個人所得・消費支出(9月) 雇用コスト指数(7~9月期) シカゴPMI指数(10月)	1 製造業ISM指数(10月) 雇用統計(10月) 5 非製造業ISM指数(10月) 貿易収支(9月) 3年国債入札 6 労働生産性(7~9月期暫定) 10年国債入札 7 30年国債入札 8 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報) 13 CPI(10月) 連邦財政収支(10月) 14 PPI(10月) 15 鉱工業生産・設備稼働率(10月) 小売売上高(10月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月) 19 住宅着工・許可件数(10月) 20 FOMC議事録(10/29・30分) 21 中古住宅販売件数(10月) フィット・フイフ連銀製造業業況指数(11月) 22 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報) 景気先行指数(10月) 25 2年国債入札 26 新築住宅販売件数(10月) 5年国債入札 27 GDP(7~9月期暫定) 個人所得・消費支出(10月) 耐久財受注(10月) 企業収益(7~9月期暫定) ベンチュア(地区連銀経済報告) カンファレンス・ド 消費者信頼感指数(11月) 7年国債入札 29 シカゴPMI指数(11月)	3 製造業ISM指数(11月) 5 非製造業ISM指数(11月) 貿易収支(10月) 6 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) 雇用統計(11月) 9 3年国債入札 10 労働生産性(7~9月期改訂) 10年国債入札 11 FOMC(10・11日) CPI(11月) 連邦財政収支(11月) 12 PPI(11月) 30年国債入札 13 小売売上高(11月) 16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月) 17 鉱工業生産・設備稼働率(11月) 住宅着工・許可件数(11月) 19 經常収支(7~9月期) 中古住宅販売件数(11月) フィット・フイフ連銀製造業業況指数(12月) 20 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報) GDP(7~9月期確定) 個人所得・消費支出(11月) 企業収益(7~9月期改訂) 景気先行指数(11月) 23 新築住宅販売件数(11月) 2年国債入札 24 耐久財受注(11月) 5年国債入札 26 7年国債入札
欧州	24 ECB政策理事会	7 英中銀金融政策委員会(6・7日)	12 ECB政策理事会 19 英中銀金融政策委員会(18・19日)

\*印は期日未定を示す〔予定は変更の可能性が有ります〕

## 今週の金融市場の動き

### [海外金利]

	8/1	8/2	8/5	8/6	8/7	8/8	前週末比
ドルLIBOR 3M(%)	2.28675	2.23925	2.20900	2.18700	2.18450	2.18100	▲ 0.058
ユーロ金先 (Dec19)	98.025	98.045	98.215	98.170	98.240	98.185	0.140
米国債(10年、%)	1.894	1.845	1.708	1.702	1.734	1.717	▲ 0.128
スワップ金利(10年、%)	1.817	1.768	1.589	1.604	1.606	1.594	▲ 0.174
独国債(10年、%)	▲ 0.450	▲ 0.495	▲ 0.516	▲ 0.536	▲ 0.581	▲ 0.560	▲ 0.065
英国債(10年、%)	0.594	0.550	0.512	0.515	0.487	0.522	▲ 0.028

### [内外株式]

	8/1	8/2	8/5	8/6	8/7	8/8	前週末比
ダウ平均(ドル)	26,583.42	26,485.01	25,717.74	26,029.52	26,007.07	26,378.19	▲ 106.82
S&P500指数	2,953.560	2,932.050	2,844.740	2,881.77	2,883.980	2,938.090	6.04
NASDAQ総合指数	8,111.12	8,004.07	7,726.04	7,833.27	7,862.83	8,039.16	35.08
日経平均(円)	21,540.99	21,087.16	20,720.29	20,585.31	20,516.56	20,593.35	▲ 493.81
TOPIX(Pt.)	1,567.35	1,533.46	1,505.88	1,499.23	1,499.93	1,498.66	▲ 34.80
出来高(百万株)	1,356.44	1,544.04	1,474.479	1,523.42	1,283.07	1,187.06	▲ 356.98
売買代金(億円)	22,260.16	28,250.05	25,151.49	26,367.53	22,396.74	20,878.40	▲ 7371.65
日経JASDAQ平均(円)	3,479.51	3,439.42	3,387.61	3,371.79	3,379.80	3,384.70	▲ 54.72

### [円金利]

	8/1	8/2	8/5	8/6	8/7	8/8	前週末比
TIBOR 3カ月(%)	0.04900	0.04900	0.04900	0.02900	0.02900	0.02900	▲ 0.02
ユーロ円金先 (Sep19)	99.970	99.970	99.980	99.980	99.985	99.980	0.010
新発国債(10年、%)	▲ 0.135	▲ 0.175	▲ 0.200	▲ 0.185	▲ 0.195	▲ 0.195	▲ 0.020
長国先物 (Sep19)	153.54	153.90	154.21	154.17	154.39	154.41	0.51
スワップ金利(5年、%)	▲ 0.084	▲ 0.113	▲ 0.134	▲ 0.129	▲ 0.143	▲ 0.143	▲ 0.030

### [為替]

	8/1	8/2	8/5	8/6	8/7	8/8	前週末比
円/\$	107.34	106.59	105.95	106.47	106.27	106.07	▲ 0.52
\$/EUR	1.1085	1.1108	1.1203	1.1199	1.1199	1.1180	0.0072
円/EUR	119.00	118.39	118.70	119.24	119.02	118.59	0.20

(注) 前週末比は、海外などについては現時点での直近値と前週末値との比較。

東京市場の発行日表示値は終値。

米国10年債、米金利スワップ10年物はBloombergの終値。

日本株出来高・売買代金はそれぞれ東京証券取引所第一部出来高・売買代金。

TIBORは全銀協発表のユーロ円TIBOR平均値。

新発10年国債は日本相互証券発表の気配値。

金利先物は東京金融取引所(TFX)のユーロ円3ヵ月金利先物。

独・英10年国債はBloombergの提示する終値。

為替はNY時間終値(出所:Bloomberg)。

## 最新レポート一覧

### <みずほインサイト>

2019年8月1日 金融危機後初の利下げ(7月FOMC)～通商政策、世界経済減速による下振れへの備え続く～  
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/us190801.pdf>

2019年8月1日 食品ロス削減の強化に向けた動き～外食産業や生鮮品流通での情報通信技術の活用を～  
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/pl190801.pdf>

2019年7月30日 ASEANの先頭集団タイ・マレーシアの日本企業への役割期待は何か  
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as190730.pdf>

2019年7月30日 USMCA 批准と米墨関税問題～貿易摩擦激化のリスクは限定的～  
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/us190730.pdf>

2019年7月24日 ガバナンス強化を狙う会社法改正～早ければ来年にも施行、問われる実効性～  
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/pl190724.pdf>

2019年7月22日 全世代型社会保障の実現の課題～給付も負担も全世代型への転換に向けて～  
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/pl190722.pdf>

2019年7月12日 日銀は企業・家計マインドを注視～追加緩和の可否は消費増税の影響を見極め判断～  
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/mk190712.pdf>

2019年7月8日 重要性増す人口減少への政策対応～骨太方針にみる就業 促進と地方創生～  
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/pl190708.pdf>

### <内外経済見通し>

2019年6月10日 2019・2020年度 内外経済見通し(2019年1～3月期 GDP2次速報後改訂)  
～日本経済は今後も力強さに欠ける展開が続く～  
[https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook\\_190610.pdf](https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_190610.pdf)

2019年5月21日 2019・2020年度 内外経済見通し  
～世界経済は緩やかに減速、貿易摩擦激化なら下振れも～  
[https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook\\_190521.pdf](https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_190521.pdf)

2018年6月28日 内外経済の中期見通し  
～2020年代、3つのメガトレンドと3課題克服で日本は1%成長～  
[https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook\\_180628.pdf](https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_180628.pdf)

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。

発行・編集／みずほ総合研究所 調査本部  
〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-2-1 TEL. 03-3591-1296